

ひおき 市議会だより



平成18年11月
第6号

発行/日置市議会
編集/議会広報編集委員会

〒899-2592 鹿児島県日置市伊集院町郡一丁目100番地
TEL (099) 273-2111 / FAX (099) 273-3063
<http://www.city.hioki.kagoshima.jp>



9月定例会 主な内容

- こんなことが決まりました …… P 2
- 委員会報告 …… P 5
- 一般質問 …… P 9
- 特集（市民の声はどう活かされたか） …… P 16
- 行政視察報告・議会の動き …… P 18
- 行財政改革調査特別委員会 途中経過
・決算審査特別委員会設置 …… P 19
- 傍聴席から・編集後記 …… P 20

写真 収穫の秋

伊集院北小の 稲刈り	伊作田小 （東市来）の いもほり
住吉小（日吉） の稲刈り	厳浄寺保育園 （吹上）の いもほり

今年も豊作!! 良かったな!

まりました

9月定例会

9月定例会を9月8日（金）から28日（木）までの21日間開催し、議案17件、意見書3件、決議1件を採択しました。

災害復旧費など 5億3,419万円を増額補正

新設された条例

日置市スポーツ振興審議会条例

市民の心身の健全な発達と明るく豊かな生活の形成に寄与し、スポーツの振興に資するため、審議会を設置。



初めて行われた市小学校陸上記録会

一部改正された条例

日置市報酬及び費用弁償等に関する条例

日置市スポーツ振興審議会の設置に伴い、審議会会長及び委員の日額報酬等を定めるために一部改正。

日置市重度心身障害者医療費助成条例

障害者自立支援法が施行されたことに伴い改正するもの。主な改正点は、条文の整理。

日置市国民健康保険条例

健康保険法等の一部改正に伴い改正するもの。

主な改正点は、70歳以上で現役並みの所得者の負担割合を2割から3割。出産育児一時金の額を30万円から35万円。

日置市監査委員条例

地方自治法の一部が改正されたことに伴い改正するもの。地方自治法にて、定数の規定が設けられたため日置市条例から削除。

日置市立学校設置条例

皆田小学校を廃止することに伴うもの。

その他の議案

人権擁護委員の候補者の推薦につき議会の意見を求めることについて

平成18年12月31日をもって任期満了となるため後任委員の候補者を推薦。

善福 美智男 再任
内田 忠夫 新任

専決処分（平成18年度日置市一般会計補正予算（第2号））につき承認を求めることについて

7月の梅雨前線豪雨災害により多大な被害が発生し、急施を要したため。

【内容】農林水産関係156件で1510万円、土木建設関係25件で80万円の災害査定に要する設計委託料。

専決処分（平成18年度日置市一般会計補正予算（第3号））につき承認を求めることについて

7月の梅雨前線豪雨災害の設計及び指

定管理の委託料による。

【内容】地方道路整備交付金事業の市道笠ヶ野線に係る手戻り工事の設計委託料及び東市来老人福祉センター指定管理委託料の変更に
よる。

専決処分事項の指定について

市長において専決処分することができ
る事項

(1) 1件100万円以下の法律上市の義務に属する損害賠償の額を定めること。

(2) 前項に係る和解及び調停に関すること。

(3) 市営住宅に係る家賃等の請求及び明渡し
の請求に関する訴えの提起、和解及び調停に関する
こと。

意見書

JR九州に係る支援策等に関する意見書

平成19年3月に国による支援策が期限切れになるため、現行以上の支援策の継続をされるよう政府に要望。

出資法及び貸金業規制法の改正に関する意見書

出資法等の法改正を早期に実施されるよう国会及び政府に要望。

「青少年健全育成基本法」の制定を求める意見書

有害環境から青少年を守るため、「家庭の価値」を基本理念に据えた青少年健全育成基本法の早期制定をされるよう政府に要望。

こんなことが決ま



7月豪雨で被災した市道笠ヶ野線（日吉地域）

一般会計予算の補正			
補正額	5億3,419万9千円増	総額	248億7,622万円
(主な補正内容)			
・ 農業振興費			1,297万5千円
・ 道路新設改良費			960万2千円
・ 土地区画整理費			1,101万9千円
・ 公園費			6,907万4千円
・ 学校管理費			679万円
・ 公民館費			712万5千円
・ 農地農業用施設災害復旧費			1億8,534万8千円
・ 林道災害復旧費			520万円
・ 公共土木施設災害復旧費			1億6,413万1千円



特別会計予算の補正		
会計名	補正額	補正後予算
国民健康保険	1,944万1千円増	57億7,231万7千円
特別養護老人ホーム事業	4,406万6千円増	3億4,667万3千円
公共下水道事業	1,505万2千円増	5億4,732万4千円
国民宿舎事業	1,056万7千円増	2億9,686万5千円
国民保養センター及び老人休養ホーム事業	486万円増	8,768万円
温泉給湯事業	175万8千円増	742万3千円
公衆浴場事業	560万9千円増	1,059万2千円
住宅新築資金等貸付事業	791万9千円増	1,708万3千円
介護保険	2億1,503万7千円増	43億8,143万1千円

「非核平和都市宣言」に関する決議

核兵器を廃絶し、世界の恒久平和を実現することは人類共通の願いである。

近年、世界は包括的核実験禁止条約など核軍縮に向けた対話と協調の時代へと転換しようとしている。

しかしながら、この地球上には今なお大量の核兵器が厳然と存在しており、世界最初の核兵器に被爆した国民である私たちは、広島・長崎の惨禍を二度と繰り返してはならず、核兵器の恐ろしさ、核兵器の廃絶を全世界の人々に訴え続けていかなければならない。

かけがえのない美しい地球や平和で豊かな郷土を守り引き継いでゆくために、世界の恒久平和と核兵器がすべて国から一日でも早く廃絶されることを希求し、非核平和都市を宣言する。

以上、決議する。

平成18年9月28日

鹿児島県日置市議会

陳情・請願はこうなりました！

9月定例会で審議された皆さまからの請願・陳情等は次のとおりです。

請 願				
件 名	提 出 者	付託先	紹介議員	結 果
J R九州に係る支援策の継続を求める請願	九州旅客鉄道労働組合 鹿児島本部 執行委員長 徳田哲也	総務企画 常任委員会	坂口 洋之	採択 (意見書提出)
出資法および貸金業規制法の改正に関する請願	連合鹿児島地域協議会 議長 榮留道夫	総務企画 常任委員会	坂口 洋之	採択 (意見書提出)
「品目横断的経営安定対策」にかかわる請願	串木野日置農民組合 代表者 松下兼文	産業建設 常任委員会	坂口ルリ子	継続審査

陳 情			
件 名	提 出 者	付託先	結 果
「青少年健全育成基本法」の制定を求める意見書提出についての陳情	谷山宏明 家族と青少年を守る県民の会 代表 小倉一郎	教育文化 常任委員会	採択 (意見書提出)
常設消防の人員確保の要望に係る陳情書	消防体制の拡充を求める会 代表 下池和善	総務企画 常任委員会	採択

常任委員会

報告

総務企画常任委員会

日置市報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について

日置市スポーツ振興審議会設置条例の制定に伴い、審議会委員の日額報酬等を追加したもの。

日置市監査委員条例の一部改正について

地方自治法の一部改正に伴い、都道府県及び政令で定める以外の市町村は2人と定められたので、条文中の定数2人を削ったもの。

質疑の主なもの

問▼監査委員は現在2名だが、増員する必要はないか。

答▼例月出納検査は、条例で1日と定めている。人口5万から10万人程度の自治体では監査委員はほとんどが2名であり、今のところ監査はできている。

問▼2名での監査の範囲は全体でどのくらいか。

答▼17年度については、例月・決算・定例・補助団体・商工会・福祉協議会の監査で合計92日程度である。

一般会計補正予算

歳入は市税、地方交付税、繰越金等を追加した。基金から繰入金を減額、地域再生事業債を全額戻したことなどが主な内容である。歳出は災害関係の公共土木

施設災害、農村関係の災害復旧費等が主な補正である。

質疑の主なもの

問▼財政調整基金等の利子が増えているが原因は何か。

答▼3月から6月までの定期の利子がこれまで0・02%が0・15%になったためである。

問▼地方交付税が増えているが、今後の見通しは。

答▼19年度は新型交付税が予定されているが、大きな変動はないと思う。

問▼夕張市が財政再建団体と報道されているが、本市は大丈夫か。

答▼公営企業に繰り出すもの、起債償還に当てるものがあるが、起債償還比率が18%を越えると許可制になる。本市は18年度がピークであるが、現在のところ大丈夫と思う。

問▼本庁舎の雨もり補修があるが、老朽化ということであれば、毎年修繕料があがってくるのでは。

答▼この庁舎も老朽化が進んでいる。本庁舎の雨もりも何カ所が見られる。どのくらいの維持補修がかかるか調査している。今後も続くと思う。

問▼ポンプ車が操法大会に出場したが、何日の出動手当を支給したか。

答▼今年度は吹上方面団の和田分団が出場したが、出動手当でなく奨励金として45万円を支給した。

問▼個人市民税の増額があったが、市民



県消防操法大会に出場した和田分団

の苦情が多かったのでは。

答▼電話や窓口での問合せ・苦情が相当数あった。老年者控除がなくなったことと、公的年金控除が20万円下がったことを説明し、理解してもらった。

問▼コンビニでの納付とか、納期数等を増やすとか、納めやすい制度をつくることはできないのか。

答▼コンビニ納付は鹿児島県が自動車税を取組んだ。思っていたより多かったとのこと。高齢者や年金受給者の方々は国保税の6期を偶数月にするとか、固定資産税・市民税の4期を5期にするとかして毎月の負担額を軽減しようかと検討している。口座振替の推進も行う。

問▼まちづくり研究会の状況は。

答▼今年の1月から2月にかけて、採用後15年未満の職員を対象に公募した結果14名の応募があった。財政と市の状況と説明し、2部会を立ち上げ、行財政部会と福祉部会でそれぞれ研修している。

問▼行政コスト計算書、バランスシートを作成すべきでは。

答▼バランスシートは20年度頃まで資料を集め、21年度に公表できるように考えている。行政コスト計算書も併せて作る。

問▼男女共同参画について、日置市の実態はどのようになっているか。

答▼合併前は小なり小なり、各町取り組んでいた。合併後は、市全体で取り組むよう準備を進めている。

国民宿舎事業特別会計補正予算

宿舎基金繰入を850万円減額し、改修工事委託料81万2千円と予備費973万4千円を増額したもの。

質疑の主なもの

問▼設計委託料が計上されたが、年度中に工事が完成するのか。

答▼レストランの内装工事であり、来年2月には終わる予定。

国民保養センター及び老人休養ホーム事業特別会計補正予算

歳入は平成17年度決算確定に伴い、繰越金486万1千円を増額した。歳出は、人件費360万1千円を減額し、予備費843万1千円を増額した。

質疑の主なもの

問▼新しい泉源もあるが、既存の泉源につなぐ計画はないのか。プールは今後どうするのか。

答▼泉源の利用は、今は計画していない。プールの撤去についても財政上の問題があり、当初予算作成時に協議していきたい。

環境福祉常任委員会

重度心身障害者医療費助成条例の一部改正について

障害者自立支援法の施行に伴い、サービスを一元化するための所要の改正である。

質疑の主なもの

問▼審査会の状況と市の対応策は。

答▼6月現在で在宅サービス利用者106人、施設サービス利用者207人。10月1日より児童デイサービス事業については、市の全額負担を検討している。

国民健康保険条例の一部改正について

70歳以上で現役並みの所得者について、医療費の自己負担を2割から3割に改正。出産育児一時金30万円を35万円に改正など。

質疑の主なもの

問▼70歳以上の方で3割負担となる対象者数と金額はどのように変わるのか。

答▼老保対象者と国保対象者のうち、70歳以上で3割負担者は348人で約3%である。

一般会計補正予算

民生費8174万7千円増は、大田ふれあい館屋根補修工事、国保特別会計への繰入金、生活保護費の17年度清算返納金。衛生費279万4千円の増は、出産育児一時金としての繰入金、し尿施設タンク改修、管理棟解体工事などである。ごみ収集に関し、行政・住民・企業等が一体となり、リサイクル化と同時に家庭ごみの減量化を先行すべきとの意見。

質疑の主なもの

問▼配食サービスの検査と随意契約は。

答▼検査は今後検討する。配食サービスは配食だけでなく、見回り活動も兼ねており不可欠であるため、随意契約である。

問▼ごみ収集のその後の状況は。

答▼自治会長にリサイクルセンターでの各地域の資源ごみ袋の状況を見てもらった。意見として伊集院地域を除き、他の地域は袋収集で分別しコンテナ収集並みに持つていければ良い。道路上のコンテナ収集は高齢者も多く危険を伴い、土地や人的確保も現状では難しい。また、伊集院地域の第3日曜日の収集は、毎回搬入者も増えマナーも悪くなり仕分けも大変な状況にある。

問▼し尿の貯留タンクの容量と処理は。

答▼伊集院分600トンと日吉分400トンの利用で、始良と串木野の処分場へ交渉中。

国民健康保険特別会計補正予算

保険証の個人カードケース3万枚作成、出産育児一時金40人分を含め、1944万1千円の増。その他、老人保健拠出金を減額した。

質疑の主なもの

問▼基金積立金の状況は。

答▼4億9千万円であり、基準額10億円の約半分は確保できる状況にある。

特別養護老人ホーム特別会計補正予算

4406万6千円の増。玄関ゲート設置工事、前年度繰越金を基金積立金に充用。

質疑の主なもの

問▼入所者、待機者の状況は。

答▼東市来2人、伊集院1人、日吉71人、吹上5人、加世田1人の計80人。待機者は50人〜60人で入れない状況にある。

温泉給湯事業特別会計補正予算

175万8千円の増。前年度繰越金を基金積立金及び予備費に充用。泉質をアピールし温泉街の活性化を望む意見。

質疑の主なもの

問▼基金積立金の状況は。

答▼1555万1千円である。

公衆浴場事業特別会計補正予算

560万9千円の増。前年度繰越金を基金積立金及び予備費に充用するもの。

質疑の主なもの

問▼指定管理者との引継ぎはどうか。

答▼備品台帳を提示し確認した。つり銭5万円を8月31日に受取った。

介護保険特別会計補正予算

2億1503万7千円の増。歳入は一般会計より繰入金、前年度繰越金など。歳出は地域包括支援システム構築に係るもの、基金積立金、17年度の国庫支出金等の精算返納金などである。保険料の徴収については、税の公平性を保つため一層努力されたい。また、介護関係の専任職員の補充については、無駄のない計画的な対応を望むとの意見があった。

質疑の主なもの

問▼過年度の介護保険料の未収金は。

答▼17年度695万円、16年度〜17年度までの滞納分は714万2千円である。新しい滞納者を出さないよう努めたい。

所管事務調査

【調査目的と日程】

本市での廃棄物の分別収集、発生の抑制や循環的な利用および適正な処分を実施するための取り組みをさらに推進させるため、7月18日に熊本県水俣市の環境対策と、同県美里町の産業廃棄物安定型最終処分場の管理運営について現地調査を行った。

【水俣市での調査内容】

戦後の経済復興の影で起きた水俣病を正面から見つめ、全ての住民と行政によって、環境と共生する社会や暮らしの実現を目指し、協働作業を実践している。

1993年より徹底した24種類の分別収集を実施。リサイクル推進委員やごみ減量女性連絡会議、地区環境協定の締結、生ごみの堆肥化などの取り組み、またISO取得による環境モデル都市づく



水俣市での所管事務調査

りが推進されている。

【所見】

・本市の資源ごみの分別収集はリサイクル化と同時に、家庭ごみの減量化・意識化の取り組みを先行させ、山間部や高齢者への理解・対策を講じ、時間をかけて進めるべきだ。

・一般廃棄物処理に係わるコストの分析・評価を行い、入札条件や随意契約の見直しをするべき。

・環境により地域・学校づくりを目指し、ISO取得を早急に行い、環境に配慮した施策を積極的に展開すべきである。

【美里町の処分場での調査内容】

公立産業(株)(栄和産業関連会社)の安定型処分場は、営業開始から15年が経っている。協定書は締結されていないが、現在まで問題もなく、業者のモラルが守られている。地元雇用もなされている。環境整備や検査なども良好である。

【所見】

・これまで産廃施設や処分場を視察し、環境保全協定の重要性を認識できた。三者協定にこだわらず、市独自で締結することも選択肢の一つである、との意見があった。

※ISOとは…環境負荷を低減するための仕組みを企業・団体に求めた環境マネジメントシステムの運用規格である。

産業建設常任委員会

一般会計補正予算

今回の補正予算は、7月5日の豪雨災害による災害復旧費が主なものである。

農地農業用施設の災害復旧で補助事業分は伊集院7件、日吉61件、吹上85件で計153件である。

公共土木施設の災害復旧で補助事業分は、道路が伊集院2件、吹上5件。河川が伊集院3件、吹上13件である。また、単独事業分の道路は東市来3件、日吉2件、吹上8件。河川は吹上が6件となっている。

なお、質疑終了後に市道笠ヶ野線(日吉)、日添今木場線(吹上)、城之町上伊作田線(東市来)の災害現場を視察した。

質疑の主なもの

問▼かごしま竹の里づくり事業で、たけのこブランドの促進・整備とあるが、ど



7月豪雨で被災した市道日添今木場線(吹上地域)

こが指定されていて、今後の計画はどうなっているのか。

答▼受益地区は伊集院地域上神殿で、農業法人組合さつまファームが生産している。早掘りたけのこのブランド化が主体だが、今後は緑竹も力を入れたい。ちなみに日置市の竹林面積は東市来96ha、伊集院222ha、日吉24ha、吹上100haの合計442haである。生産量は平成17年度で200トン、生産額は6484万円、1kgあたり324円である。

問▼農業公社は機械が持てない小規模農家を救済する目的で設立されたが、実際には大規模農家を利用しており、小規模農家には恩恵がない。実績などを把握し、目的を達成すべきでは。また、農業公社経営負担金で受託作業用トラクター1、深耕ロータリー購入とあるが、その内訳は。

答▼農業公社は旧吹上町が平成12年に設立した。農作業の受委託、農地保有の合理化、新規就農者の育成が主な事業内容である。現状を把握し、農協とも連携しながら、農業公社がするべきことを指導していく。経営負担金の負担割合は市が8割、農協が2割である。

問▼農業振興費で防霜ファン補助金の受益者は6戸で1・2haだが、面積要件などがあるのか。

答▼3戸以上で30a以上である。

問▼経営安定支援補助金は16の生産組合が対象だが、その内訳は。

答▼果樹3組合、野菜8組合、花き5組合で、ハウス施設への補助金である。本市の農業生産額の大半は施設園芸が占めているので、重点的に支援していく。

問▼日吉地域の市道笠ヶ野線の手戻工事について説明を求めます。

答▼3月より改良工事を行っていたが、7月5日の豪雨で被災した。法面が長さ100m、幅10〜20mにわたって崩落し、完成していた排水路や路盤が流失した。手戻工事は68%の出来高、被害額4300万円、手戻概算額5455万円を見込んでいる。10月下旬に復旧工法を決め、11月中旬に工事開始の予定である。

問▼都市公園の遊具で使用中の事故があるが、定期的な点検は行っているのか。

答▼年1回の定期点検と随時見回りを行っている。都市公園は各自治会へ管理をお願いしているため、故障がある場合は連絡をもらうようにしている。

住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算

簡易生命保険資金の繰上げ償還に伴う補正である。

質疑の主なもの

問▼市民福祉部から産業建設部に所管変更となったので、現況の説明を求めます。

答▼伊集院地域の太田地区と日吉地域の柿之谷地区が対象で、昭和50年〜平成8年で約4億円の貸付けを行った。現在、22件、4577万円が未償還である。償還の最終年度は平成34年度である。

公共下水道事業特別会計補正予算

取付管布設の工事請負費850万円、伊集院地域つじヶ丘団地公共下水道追加基本構想策定業務委託料241万5千円など、1505万円増額補正するもの。

質疑の主なもの

問▼つつけ丘団地の下水道について、以前から市長は公共下水道の事業拡大は行わないとしてきたが、今回の業務委託は事業拡大の考えで行うのか。

答▼つつけ丘団地は昭和50年に分譲開始された。現在の汚水処理状況はコミュニティプラント76%、単独浄化槽16%、合併浄化槽7%、その他1%である。旧町時代から要望が出されている。平成16年に水道が町に移管され、その関係で下水道も要望がまとまったので、今回の予算措置となった。今年度に基本構想を考え、来年以降に現在のコミュニティプラントを使用するか、公共下水道本管とつなぐか、最も良い方法を決める。

教育文化常任委員会

日置市スポーツ振興審議会条例の制定について

スポーツ振興法の規定に基づき、心身の健全な発達と明るく豊かな生活の形成に寄与し、設置したいというもの。この条例は県内で10市が既に設置している。

質疑の主なもの

問▼審議会のメンバー構成は。
答▼体育協会、体育指導委員、自治会、婦人団体、スポーツ少年団、中小高校体育連盟の代表者、助役の計12人を予定。
問▼年間の開催予定と予算の内容は。
答▼本年度は2回開催予定。日当は委員長4900円、委員4700円を予定。
問▼スポーツ振興法では任意設置だが、あえて設置する理由と、体育指導委員の所掌の区別はどうか。

答▼各地域スポーツ施設の有効活用と、一層のスポーツ振興を図るため設置する。体育指導委員は実践指導、審議会はスポーツ振興を審議し答申する役割だ。

問▼スポーツ振興法にある振興計画の策定は行うのか。学校・地域を通じた広まりを計画策定すべきではないか。
答▼特に長期の計画はない。幅広く意見を聞いて、地域の行事に合わせて生かしていき、公平なスポーツ行政を行いたい。

問▼スポーツ施設の使用料の減免などは審議会で検討しないのか。
答▼使用料の改定・統一も含め、減免対象をよく協議していきたい。

日置市立学校設置条例の一部を改正する条例について
 東市来の皆田小学校（児童数23人）を平成19年3月末で廃校し、湯田小に統合するため、条例の一部を改正するもの。

質疑の主なもの
問▼以前に廃校になったのはどこか。また、小学校統廃合の基本的な考え方は。
答▼平成3年に東市来の高山小が廃校した。市は統廃合の具体的な計画は特にしておらず、推進する考えはない。

問▼通学手段の対策はどうするのか。
答▼スクールタクシーを考えており、朝は1便、帰りは2便運行する予定。全員が湯田小に通学するが、徒歩通学する児童もいる。

問▼他の地域から、遠距離通学の児童を対象にスクールタクシーの要望があれば、どう対処するのか。
答▼皆田小は廃校という特殊な事情から

スクールタクシーを実施する。他の地域では考えていない。

問▼校区民からの反対は出なかったのか。跡地の活用はどうするのか。
答▼若干の反対はあった。跡地は地区公民館として活用する。

問▼市内の小規模校の児童数はどうか。
答▼美山小47人、住吉小37人、扇尾小16人、日新小50人、花田小33人、和田小30人となっている。

一般会計補正予算
 今回の補正の主なものは、伊集院中学校屋内運動場建設に伴う備品購入費713万2千円、日吉地域日新自治会集会所建設補助金500万円などである。

質疑の主なもの
問▼学校用務員の身分はどうなるのか。
答▼各地域で対応が異なっていたが、用務員・司書補・調理員の退職補充は、基本的に臨時職員で対応する。

問▼伊集院中屋内運動場の完成予定は。落成式典などは行うのか。
答▼工期は来年2月20日までだが、3カ年の建設計画の途中なので、学校側と打ち合わせたい。

問▼教職員住宅の建て替え計画は。
答▼特に計画していない。教職員住宅は市内に63戸ある。

問▼自転車通学補助金をもらい損ねた人がいるが、その理由は。
答▼伊集院のみ3件あったが、期限を大幅に過ぎていたため受け付けなかった。

問▼学校などの備品購入は市内の業者を優先してもらいたい。指名では市内業者原則は入札である。指名では市内業者

者も入れてあるが、入札結果次第である。

問▼給食費の徴収方法の改善は。未納の原因は何か。赤字にはならないか。
答▼来年1月より各校で徴収する。口座振替では、支払いの意識が薄れがちだ。これ以上未納が増えなければ、赤字はしなくなる。

問▼放課後児童クラブの設置状況はどうか。
答▼東市来4カ所、伊集院4カ所、日吉1カ所、吹上5カ所である。

問▼寄贈の申込みがあった文化財の保管方法を考えるべきでは。
答▼保管スペースの問題があり、全ては受けられない。必要であれば、市指定文化財の指定も含めて検討したい。



建築中の伊集院中屋内運動場

一般質問

これから どうする！ 『日置市』

9月定例会では13名の議員が登壇し、
日置市の未来を見据え質問を行いました。

より良い市政を目指して

質問1
火災報知器の設置と普及の徹底
について



成田 浩
議員

今年6月から消防法の改正により、火災報知器の設置が義務化された。新築時は必ず、既存の住宅も平成23年5月末日までに取り付けなければならぬ。これは火災による逃げ遅れの防止のためである。高齢者や身体の不自由な方などへの多様な器具もあるようだ。

安心安全なまちづくりの中で、住民への普及・啓発はどのように行うのか。また、設置に対し市の対応はどのようなことができるのか。特に高齢者の住宅に対しては優遇措置ができないのか。

答弁1
一人暮らしの高齢者向けの補助
を考える
〔市長〕

住民への普及・啓発は市の広報や自治会への説明会で行っている。日常業務の中では、地域または集落単位の防火訓練などで説明を行っており、今後も継続していく。設置状況を把握し、促進を図っていききたい。

高齢者の住宅に対する優遇措置は、国や県の福祉事業として該当しない。市としては、一人暮らしの高齢者に対して補助事業を考えていきたい。

質問2
公共施設の設置、予算化は

取り付けない住宅への対策はどうするのか。また、公共施設への設置はどうか。そして、消防署の対応や体制はどう



住宅用火災報知器を設置しましょう！

答弁2
市営住宅などは4年間で設置し
ていく
〔市長〕

取り付けない家庭への罰則はないので、最終的には自己責任である。市営住宅・公営住宅については、平成19年から22年まで4年間で順次予算化し設置していく。新築住宅は建築確認申請時に指導している。

質問3
消防署員・消防団員の資質向上、
定員の問題について

火災予防、災害予防ともに人命がかかる大事なことであるが、消防署員・消防団員の資質向上や定員に問題を抱えている。今後の対策はどうするのか。

答弁3
4～5年で消防職員の定数を満
たしたい
〔市長〕

消防職員は優秀な人材を毎年採用し、4～5年間で定数を満たしたい。消防団員は各分団で確保に努め、市職員は自ら進んで入ってほしい。



池満 渉
議員

質問1 窓口業務の時間延長はできないか

最大のサービス産業である市役所の窓口業務は、通常8時30分から17時15分までである。市民の厳しい職場環境、変化している生活様式や実態にあわせた窓口業務の時間延長はできないか。また、土曜日にも仕事を希望する市民は多い。土曜日の窓口開業は考えないか。

答1 週1回程度、平日の時間延長を
【市長】
試行

現行でも電話予約による住民サービスを本支所で実施しているが、利用者は少ない。平成19年度からは、電子申請システムも実施する予定である。

窓口の時間延長のためには、条例の変更や職員組合との協議なども必要である。職員削減の動きのなかで調整しながら、とりえず週1回程度、本支所の窓口業務を午後7時まで延長することを試行したい。なお、土曜日の開業については、時間延長の結果やその後の市民の反応をみて対応したい。

質問2 『談合防止策』と地域経済の浮揚策をどう両立させるか

昨年の不祥事に対し、議会からの提言にどう対処しているか。職員の倫理観は向上したか。談合の防止策だけが先行すれば、地元業者の育成がおろそかになり、地域経済は疲弊する。新年度の格付けやそれに伴う指名のあり方、入札実態など疑問に感じるケースも見受けられ



サービス向上が求められる市役所窓口（東市来支所）

る。予定価格の事前公表は正解だったが、それが適正かの検証は。また、最低制限価格設定の可否などを示せ。

答2 地域経済の浮揚策を第一とし、
防止策に取り組む
【市長】

公私を区別するなど職員の倫理観は向上している。新格付けは県を基準に平成17年度の経営審査と主観点を加味しているが、県と違う場合もある。納税実績によりランダムに市内外の業者を指名しているが、今後は事業所の実態などを調査したい。

事前公表は癒着防止に成果をあげている。予定価格は基準単価をもとに積算しているが、研究したい。工事内容によって10月1日から最低制限価格を設定する。地域経済の浮揚策を第一に考え、取り組んでいく。



西園 典子
議員

質問1 皆田小学校統廃合への配慮は

昨年度、保護者や住民から湯田小学校との統合の要望が出された。距離も近く生活圏もほとんど同じで、ある程度の人数で統合したほうが児童の負担も少ないのでは、という考えがあったと聞く。

市立学校の統廃合には、児童だけでなく地域住民や職員にも様々な思いがある。市は十分な配慮をしているか。また、今後の負担や通学に対する配慮は。

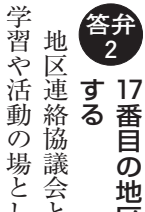
答1 スクールタクシーで対応する
【市長】

岩崎の路線バス廃止があるが、こけけバス利用は経費的に難しい。高山小廃校を参考に、スクールタクシー利用で、地元と十分話し合いながら進めていく。

19年度統合で短い期間だったため、十分話し合いができたとは限らない。様々な機会をとらえ、不安を取り除きたい。服装は標準服なので今のままでよいが、基本的に自己負担をお願いしたい。

質問2 跡地利用の具体策は

閉校準備や跡地利用など、住民意思を十分に尊重すべきである。東市来地域は社会教育第二層の確立が十分でない。学校がなくなつてさびれたということがないよう、活性化のための具体策は。



【市長】

答2 17番目の地区公民館として活用する

地区連絡協議会と打ち合わせていく。学習や活動の場として東市来のモデルとなるよう、教育的人材の配置を考える。

質問3 市の今後の教育行政について

将来、少子化による児童数減や校舎の老朽化が予測される。また、教育パウチャー（利用券）制度など学校選択制の可能性もあるが、影響はどうか。これらの根本原因に対処するため、少子化対策や子育て支援をより充実すべきでは。

答3 少子化対策の構築が課題
【市長】

教育基本法改正の動きを見守るとともに、少子化に対する様々な制度構築が、今後の課題と考える。

学校は地域行事、郷土芸能伝承、食育などの特色を発揮し、義務教育の場以上の役割を果たしている。住民の気持ちを尊重したい。



皆田小児童の下校風景



授産施設での作業（太陽の里）



坂口 洋之
議員

問1 障害者自立支援法の利用負担軽減策を

4月1日より障害者福祉の制度が新しく変わり、障害者自立支援法が施行された。これまでの収入に応じての「応能負担」から、利用回数やサービス内容に応じて負担が増す「応益負担」となり、原則1割自己負担となった。そのために利用料が大幅に負担増になり、全国的にも利用回数を減らしたり、入所・通所サービスを変更したりするケースもある。本市の授産施設でも、仕事をして賃金をもらいながら自立を目指している人達が、この制度により1万5千円〜3万円ほど

利用料の負担が増えた。そのことで退所した人もいる。本市では障害者自立支援法後、どのような変化があったのか、実態調査をするべきではないか。また、市独自の軽減策は考えないか。

弁1 市として独自の軽減策の考えはない
【市長】

4月から始まったこの制度で、3月と比べ本市の利用状況は居宅サービスが8人減。施設の身体障害者が4人減。知的障害者の利用は変わらない。定率1割負担の影響もあった。今後も実態調査を含め検討したい。この制度は全国一律であり、本市独自の軽減策は考えていない。

問2 非核平和都市として平和への取り組みを

6月議会で「非核平和都市宣言」が採択されたが、市長の感想は。市独自の平和への取り組みを考えていないか。

弁2 非核平和都市宣言の碑を市内に建てたい
【市長】

今後の取り組みをする上でも大変意義深い。議会の動向を見ながら事業を考えたい。今回の採択を受け「非核平和都市宣言」の碑を建てたい。

問3 全国学力テストと教育基本法について

30数年ぶりに全国学力テストが実施される。前回は全国各地で問題もあったが、学力や学校間の競争による序列化の心配はないか。

弁3 時代のニーズに合わせて考える
【教育長】

学校ごとの結果は公表しない。教育基本法は時代のニーズに合わせて変える必要もある。



坂口ルリ子
議員

問1 災害時の備蓄の現状とハザードマップ（危険箇所）の配布は

昨年6月議会でも質問したが、備蓄の前進がないようだ。避難所へ来た人を安心させるような備蓄をして欲しい。

弁1 防災会議で検討する
【市長】

食料等も防災会議で検討する。ブルーシート105枚、土のう1万1千、毛布72枚、タオルケット44枚備蓄済み。ハザードマップは67自治会で配布済み。

問2 平和教育について

平和教育カリキュラム（教育課程）はどうなっているか。東市来町美山の東郷茂徳の公民館講座をどう思うか。平和予算を組み、映画会を行う考えはないか。

弁2 学校ごとに確実に教えている
【教育長】

国語・社会科の中や夏休みの出校日で戦争の話、平和の大切さを確実に教えている。東郷茂徳は郷土の偉人なので取り上げた。映画会をする考えはない。

問3 各学校に洋式トイレを

和式トイレを怖がる子もいる。市内全校に設置してほしい。

弁3 25校に設置済みである
【教育長】

市内27校中、小学校2校は設置していない。障害者トイレは6校に設置しており、車いすの子は2人いる。

問4 庶民大増税をどう思うか

65歳以上の住民税非課税の人が課税され、介護保険料も上がり、税務課に問い合わせが殺到している。これは住民・公明政権の税制改悪によるものだ。市長に要望書を提出したが、その結果は。

弁4 国への申し入れは控える
【市長】

非課税から課税になった人は1192人増である。国への税制凍結の申し入れは控える。障害者控除対象者には個別に通知し、援助する。

問5 子育てにやさしいまちづくりを

周辺の市は子育て支援金の支給や乳幼児医療費の無料、双生児へのミルク加配などを行っている。市は子育てにやさしい政策を考えないか。

弁5 現行の制度で取り組む
【市長】

4月から乳幼児医療の自己負担限度額を引き下げた。当分は現行制度で取り組む。医療費無料化などは考えていない。



障害者用トイレ（妙円寺小）



田畑 純二
議員

質問1 第一次日置市総合計画の実施計画について

新市の一体化・融和の現状をどうとらえ、今後どう推進するのか。3年間の実施計画の策定状況と本年度の実施計画の進捗状況はどうか。また、総合計画の中にある「いきいきすこやか拠点整備プロジェクト」の取り組み状況はどうか。

答弁1 11月頃の地域審議会に示す
〔市長〕

昨年から各々の組織が機能し始めており、今後も交流が進みやすいように取り組む。現在取りまとめ作業中で、11月頃の地域審議会に示す。通年の事業は来年度以降も整備を進める。計画は予定通り進められている。「いきいきすこやか拠点整備プロジェクト」は、市民病院と包括支援センターを含めた中で、見直しを進める。

質問2 地域包括支援センターについて

介護支援係のその後の準備状況は。包括支援センターはいつどこに、どんな内容で設置するのか。日吉在宅介護支援センターは包括支援センターへの移行や、一部民間委託する予定と聞いたが、まだ検討すべきでは。利用者への影響はどうか。センターをどう支援していくのか。

答弁2 日吉のセンターは大部分を民間委託する予定
〔市長〕

来年4月の設置に向け準備中。介護支援法の改正により、包括支援センターの

設置が義務づけられた。居宅ケアプラン作成業務は民間委託しても支障はないので、日吉在宅介護支援センターはその分を民間委託する予定である。

質問3 地域の農林業の構造改革を進めるための手立てについて

市内の農地を集約して生産性の向上に全力を尽くすべきでは。品目横断的経営の安定対策にどう対処していくのか。本市の林業振興をどのように考えているか。

答弁3 農家の方々と一緒に考えていく
〔市長〕

農業委員の方々の情報を頂きながら、生産性向上に努める。国の農業政策が変わる中で、品目横断的経営安定対策は農業を取り巻く課題の解決策の一つであり、地域農家の皆様方と一緒に考えて詰めていく。森林の適正な管理や林道・作業道の整備を行い、除間伐の推進など林業の振興を図りたい。



市の面積の58%を占める森林（吹上・藤元地区）



重水 富夫
議員

質問1 安心安全なまちづくりのため、ハザードマップ作成を

7月22日～23日、北薩・川薩は大きな豪雨災害に見舞われた。本市も百年に一度の「8・6水害」を忘れることができない。国は昨年改正の水防法や土砂災害防止法で、洪水の危険性の高い「浸水想定区域」などを抱える市町村に、マップ作成を義務づけた。本市の作成はどうか。がけ下など危険な所はないか。また、水害が起きやすい河川沿いの危険地域はどれだけあるか。それぞれ対策を伺う。

答弁1 マップ作成は現在3分の1、県と連携で進める
〔市長〕

マップ作成は市内210自治会中、67である。残りは県と協力しながら進める。がけ下などの土砂災害危険箇所は伊集院97、東市来159、日吉61、吹上163カ所。河川沿いの危険地域は伊集院25、東市来8、日吉・吹上は常襲ではないが2～3世帯である。危険な地域から順次作成していく。

質問2 物品納入は市内の業者から

市内の業者者は長引く景気低迷、不況のあおりを受け青色吐息の状態である。1円でも1個でも多く商品を買いたいのが心情だ。市内業者の育成面からも、市内で調達できる物は市内の業者から購入すべきと思うがどうか。本市の公共施設での物品購入の際は、物品や納入業者の



土砂災害から市民を守る治山工事（東市来地域）

選択・決定はどのようにされているか。

答弁2 地元業者の育成を図る
〔市長〕

1件あたりの予定価格50万円以上は、物品調達等推進委員会設置規程に基づき、入札参加者または見積書を聴取するための指名推進委員会を開催、その結果を踏まえ決定する。地元優先が基本だ。

質問3 各種団体の合併に支援を

市町村合併で各種団体も合併を余儀なくされている。合併によって人件費、他の経費も削減でき、効果は期待できる。しかし、初年度は合併に関する経費が必要となる。蓄えのある団体はよいが、ほとんどはぎりぎりの運営を強いられている。公共性の高い団体への特別な支援を行うべきと思うが、市長の考えを伺う。

答弁3 必要な団体には支援する
〔市長〕

現在は商工会だけ助成している。他はそれぞれの団体の収支状況などを精査しながら、19年度以降は検討し、決定する。



花木 千鶴
議員

質問1 消費生活相談員の配置は

架空請求や悪徳商法などによるトラブルが多発している。市町村は、県や国の消費生活相談センターと連携して問題解決にあたることとなっている。県下の市で消費生活相談員がいないのは本市を含めて4市だけである。相談の累積が防止につながるため、本市にも相談員を配置すべきではないか。

答弁1 平成19年度からの配置に向けて検討する **〔市長〕**

質問2 子育て支援計画の実施に向けて

子育て支援事業の地域間格差をどうするのか。保育園に委託している病後児保育や休日保育は市内で各1園である。市内どこに住んでいても利用できるような市民への周知徹底を事業主体である行政がすべきと思うがどうか。

子育ての悩みや相談、その間の子どもの側へのフォローは十分か。また、地域の教育力や支援体制を高めるために、保健師・保育師・親・教師など、関心のある誰もが受講できる講座を市が主体となって開催できないか。子育て支援は保健・福祉・教育の連携が重要であるが、主管課設置の考えは。

答弁2 行政責任で進める **〔市長・教育長〕**

地域の実情で事業が実施されている。

委託事業も行政の責任で進めるべきと考える。今後、管理運営も含め指導する。悩み相談等も、市幼児教育支援センターを中心に実施している。主管課設置の考えはない。

質問3 資源ごみ分別収集の検討状況は

ごみの収集運搬費については、他市との比較を示すべきではないのか。本市の資源化率は5・8%と低く、循環型社会を目指すという政策とは程遠い実態だ。資源ごみの袋収集とコンテナ収集はどちらも利点と欠点がある。市民に別々の収集努力をさせて意見を聞くというが、対立や行政不信をまねかないか。早期に行政主導で統一し、その収集方法の周知徹底を図るべきではないか。

答弁3 自治会長研修を終えたところである **〔市長〕**

本市の運搬費は高くないと考えている。分別収集は市民の協力が必要である。各地域の温度差があるため、自治会長や検討委員会を設けて意見を聞く予定である。来年4月の統一は難しいと思う。



消費生活相談窓口になっている本庁商工観光課（支所は地域振興課までご相談を）



出水賢太郎
議員

質問1 林田バス廃止問題への対応と、コミュニティバスのあり方は

林田バスは、11月に3号線（鹿児島市間の減便、上神殿や妙円寺団地の路線を廃止する予定だ。通勤通学や高齢者への影響が懸念されるが、どう対応するか。また、伊集院のコミュニティバスは利便性がないに等しい。再考すべきでは。

答弁1 一部の路線バスは市で赤字補てんする **〔市長〕**

通勤通学利用が多い3号線と妙円寺の朝夕の便は存続したい。赤字補てんは市が行う。11月8日までに林田側と覚書を結び、運行を継続したい。コミュニティバスの見直しは、林田バスの廃止問題が解決してから、検討委員会を設けたい。

質問2 伊集院駅の整備で混雑解消を

朝夕の時間、駅前ロータリーは自家用車とバスで混雑し、接触事故も起こりかねない。懸案である北口設置など、駅整備のあり方を考えるべきではないか。

答弁2 JRに検討をお願いしている **〔市長〕**

混雑解消には、JR接続の路線バスを利用してもらうことが必要だ。北口は連絡橋にするか、橋上駅にするか、JRに検討をお願いしている。

質問3 具体性ある行政改革の推進を

行政改革集中改革プランは22年度までに50億円削減を目標にしているが、コス



交通弱者の大事な足 林田バス

ト計算など数的根拠がなく、具体性・実現性に乏しい。行政コスト計算書の導入や合併特例債の活用計画策定、財源確保のための市民参加型ミニ公募債の導入、市税のコンビニ収納など、具体的に行動目標を定めるべきではないか。

答弁3 年間予算220億円、借入額を30億円以内に抑える **〔市長〕**

行政コスト計算書は21年度に公表予定。合併特例債はイントラネットや地方特定道路整備に利用している。3カ年計画で地方債の年間借入額を30億円以内に抑制する。特例債だけでなく、地方交付税で措置される有利な起債を活用するため、ミニ公募債の利用は現時点で考えていない。市税のコンビニ収納は市民サービスの拡大、収納率向上という利点があるが、取扱手数料が割高で、バーコード付き納付書発行のための電算システム改修が必要となる。他の自治体の動向も踏まえ、調査・研究したい。



下御領昭博
議員

質問1 要望書の対応と処理について

合併後の11カ月で、各自治会より要望書が市全体で何件ぐらい申請があったのか。また、各地域別ではどうか。要望書については、緊急性を要するものもあるが、どのようにして優先順位を決定しているか。どのような要望が最も多いか。そのうち実施できるのは、何%ぐらいか。

答弁1 予算との関係もあり、年次的に実施していく。【市長】

合併後11カ月間における各自治会の要望件数は市道・河川関係で128件、農道・集落道関係で152件あり、地域別では伊集院地域83件、東市来地域72件、日吉地域55件、吹上地域70件である。優先順位の決定については、現地調査を行い、緊急性、事業の必要性を考慮し、限られた予算の中で優先順位を決定している。要望の内容は、土木関係では側溝整備・舗装補修・道路改良が主である。特に側溝整備が多く、実施できるのは60%である。農林水産関係では用排水路の整備・農道集落道の維持補修的な舗装が主である。特に用排水路が多く、実施できるのは87%である。側溝整備、舗装などの維持補修的なものは、予算との関連もあり年次的に実施していく。

質問2 東市来・伊集院区間のアクセス道路について

養母地区（広域農道）より下高野線



市道徳重野田線と国道3号の交差点

（野田地区）の一部を通り、国道3号（市道徳重野田線）の交差点に結ぶ路線計画の考えは。また、田代地区（Aコープ付近）より下神殿地区への道路整備計画の見直しはどうか。

答弁2 交通アクセスの面からも、整備が必要と考えている。【市長】

広域農道からのアクセスとして、整備しなればならないと考えている。地理的な条件で、市道徳重野田線に接続できるか分からないが、市総合計画でも計画されている路線である。莫大な事業費がかかるかと考えている。基本的には、国の補助事業で進めていかなければ着工は難しいと考える。田代地区より下神殿への路線も、同じく総合計画されている路線であり、前路線と同じく国の補助の導入を含めて、事業の見直しを立てていきたい。



中島 昭
議員

質問1 教育委員会指導主事はもっと地域と密着できないか

5年半に及ぶ小泉政権が終わり、自民党総裁が決まった。立候補した3人とも『教育改革』を最優先重要政策に掲げている。『教育基本法』の改正は今後の日本を左右する重大な問題である。複雑・多様化する現代、子ども達の世界を取り巻く環境も大きく変化してきた。特に、過疎化が進む日置市各地域では少子化が進み、学校教育環境や地域の教育力にも大きな問題を投げかけている。小規模校を多く抱える日置市は統廃合問題も課題となる。

私は以前、主任児童委員として不登校問題など多くのことに取り組んできた。学校と地域の民生・児童委員との連携は大変重要な事である。学校の先生方は大変なご苦労があると思うが、問題が発生した時、指導主事が間に入り問題改善に大きな成果があった。行財政改革は日置市の最重要課題だが、効率化だけを求めて住民サービスが低下してはいけない。教育行政も同じである。次代を支える、日置市全ての青少年が『夢と希望と誇り』をもって健全に成長するために、学校・家庭・地域社会が一体になって育み見守っていかねばならない。

そのために
◎地域に密着した教育行政
◎地域の切実な声を聞く態勢



指導主事席を設けた吹上支所教育委員会

◎地域で起こるかも知れない可能性を事前に想定する意識
をもって行動してほしい。

その潤滑油的役割と指導力を期待されている指導主事はもっと地域と密着すべきと思うが、教育長の見解を伺う。

答弁1 支所に席を設け、地域に密着させたい。【教育長】

現在、指導主事は地域担当を決めている。地域毎に開催される行事、例えば水泳記録会・校長会などの学校行事に向いている。しかし、定期的に支所での勤務体制はとっていない。教育委員会への相談事など連絡があれば出向いている。一学期の勤務状況を見てみると、大体30%は担当地域に出向いているので、今後、支所に席を設けて、地域に出向いた時には地域の情報収集を行うなど、半日も地域に密着させたい。



松尾 公裕 議員

質問1 県道と市道の改良について

地域の発展や振興は道路整備や改良が基本であるが、特に東市来の動脈である県道山田湯之元停車場線、養母長里線の改良が遅れている。状況と今後の推進計画を伺う。

市道皆田長里線は旧町時代から重点改良箇所としてあがっていたが、着工が遅れていることに対し、地域住民から行政不信の声が出ている。早めの計画を示すべきと思うが。

答弁1 早期完了を目指す

山田湯之元停車場線は、平成17年に130m整備し、今年度260m改良予定。養母長里線は今年度、小川橋の掛け替えと用地買収の計画である。梅木地区は、残り260mを19年度までに完了させる予定。市道皆田長里線は、長里市来線の完了後に着手する。約7億5千万円程度になると思う。地方道路交付金と過疎債や合併特例債を使えば早く完了できると思う。

質問2 養蚕試験場跡地に公営住宅を

養蚕試験場跡地は、地域活性化、人口減少の歯止めのために公営住宅が最適と考えるが、現状と方針を伺う。

答弁2 県に無償で払い下げを要望したい

県に無償で払い下げを要望したい。今

後、跡地利用を検討する。公営住宅は財源の方法、民間活力の利用などを検討し、県や地域との協議で活用について議論をしていく。

質問3 希望型入札制度はメリットがあるのか

入札予定価格が事前公表されているが、現状の方法をどのように評価しているのか。希望型入札制度はメリットがあるのか。

答弁3 受注意欲のある業者を育てていきたい

昨年7月以降、事前公表をしているが、職員の不正行為は見られない。今後、落札率を含めて検討する必要がある。

希望型入札は、受注意欲のある建設業者を育てていきたい。今年度中に、ランク別や地域別に実施して試行する。



重点改良箇所である皆田長里線（東市来地域）



畠中 寛弘 議員

質問1 行財政改革で市民との相互理解を深めるために

直面している行財政改革を断行するには住民総意のもとで進めないと、とても乗り切っていけない。

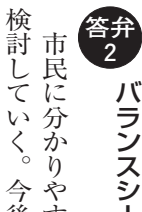
この際、住民に何を訴え、何を求めてくか基本的な考え方を示せ。

答弁1 官民一体、共に痛みを分かち合おう

5年後には、年間予算削減目標を約50億円とする活動計画を策定している。職員の意識改革はもとより、市民の理解と協力がなければ達成は難しい。連携が求められる事業の計画段階から市民の意見を取り入れ、その評価段階に於いても行政自らの判断ではなく、市民の意見が取り入れられ次のステップに生かされるような方策を講じていきたい。予算編成は歳入に見合った歳出構造への転換に向け、歳入の確保と歳出削減が最重要課題である。官民一体、協働の精神とともに痛みを分かち合いながらの行政運営を進めていく。

質問2 財政健全度のチェックについて

市の財政状況をもっと透明化する必要があるが、一般会計の他に特別会計、企業会計などもあり、実態が極めて分かりにくい。それらを全て連結して住民にわかりやすく公開できないか。



畠中 寛弘 議員

質問2 バランスシートを公表する予定

市民に分かりやすい公表の方法を十分検討していく。今後、平成18年度と平成19年度の決算を比較したバランスシートを作成し公表する予定である。

日置市の平成17年度一般会計、特別会計、企業会計などの決算歳出総額は413億円である。地方債（借金）の残高は415億円。なお、一般会計から特別会計等への繰入金総額は21億円程で、一般会計に占める割合は9・3%である。

質問3 合併特例債の有効活用について

進行中の主な事業と今後の活用の展望は、合併特例債は有利な起債でも借金は借金である。

答弁3 新市の一体感を醸成する事業に使う

有利な起債であるが、公債費の動向を踏まえながら、事業の費用対効果を十分精査して活用していきたい。



合併特例債で整備される地域イントラネットの端末機（愛媛県の例）

話かされたか？

議会だよりでは、定例議会での一般質問や、住民の皆さんから出されている請願・陳情などについて、その後市政にどのように反映されているのか追跡調査しています。



伊集院地域コミュニティバス運行開始式（8月1日）

下神殿地区消防車庫建設工事の補助金交付を求める陳情

伊集院地域下神殿地区の消防車庫の改築に伴い、建設工事費の補助金交付を切望する内容の陳情書が地元4自治会長より17年9月に提出。

議会の対応は…

質問／巡回福祉バスの運行を

吹上・日吉・東市来地域では福祉バスの運行をしているが、伊集院地域では検討をしないのか。
(平成17年7月・平成18年3月定例会質問)

市長の答弁は…

18年度から実施したい

ゆすいんバスを巡回バスとして、18年度中に運行できるように路線バスを含めて検討をしている。

その後、こうなりました！

18年8月1日運行開始

ゆすいん号を廃止し、交通空白地域に居住される方々の日常的な買い物や所用、中心市街地へのアクセス改善のために伊集院地域コミュニティバスを運行開始。

審議の結果→採択

平成17年9月定例会にて総務企画常任委員会に付託され、審議の結果【採択】

その後、こうなりました！

補助金交付決定

100万円の補助金交付が決定し、工事着工。
平成18年3月31日に消防車庫完成。



地域の安全の要である下神殿地区消防車庫

議会審議の追跡調査

市民の声はどう活かされたか



子どもたちのすこやかな成長を祈って…

質問／美山インターの実現を

住民の利便性・地域活性化を考え南九州西回り自動車道の美山インターの設置はできないか。（平成17年7月定例会質問）

市長の答弁は…

質問／乳幼児医療費助成の負担軽減を

子育て世代の負担軽減のためにも医療費の自己負担額の引き下げをできないか。（平成17年7月定例会質問）

市長の答弁は…

17年度中に制度改正を行う

合併協議で少子化対策での乳幼児医療等の充実をうたっており、財政負担も十分考慮しながら、本年度中に乳幼児医療費助成制度を改正していきたい。

その後、こうなりました！

自己負担額の軽減

乳幼児の健康の保持・増進を図るために、平成18年度（18年4月診療分）から乳幼児医療費の自己負担額を3,000円から2,000円に引き下げた。

18年度に着工したい

旧東市来町にて住民および行政機関で陳情活動をおこなってきた。合併後も日置市で美山インター設置の要望書を国道事務所に提出した結果、市の財源にて鹿児島市方面へのハーフインター方式の条件で設置できる。

その後、こうなりました！

19年度中に完成予定

18年度に設計および用地買収を行い、19年度に工事を実施し供用開始の予定である。



インターが設置される美山料金所付近

行政視察報告

《総務企画常任委員会》

総務企画常任委員会は、7月31日から8月2日にかけて兵庫県篠山市・朝来市を訪問し、テーマに沿って調査・研究を行いました。ここでは、9月定例会で報告された主な内容を紹介します。



朝来市役所での調査

【兵庫県篠山市】

平成11年4月1日に多紀郡4町が合併し、「平成の合併先進地」として有名な自治体である。人口4万6865人（平成18年3月31日現在）で、面積は377.61km²である。

●テーマ① 合併後のまちづくり

市の組織は本庁と3支所で構成され、職員数は592人、合併時より94人削減した。また、現在の支所職員数は3支所

で31人、7年間で71人減っている。なお、平成16年度に公民館機能を各支所に移している点が主な特徴である。

小学校区単位で「まちづくり協議会」を設置し、地域の声を反映させ、参画と共同のまちづくりを進めている。

また、中学校通学区区域の選択制の採用、幼稚園・保育所の統廃合も実施、通学バスで対応している。

●テーマ② 合併後の行財政改革

合併特例債を約155億円活用しているが、10年計画のところを5年で行ったため、公債費が膨らんでいる。

合併後の第1次行政改革大綱（平成12～16年度）において、削減計画額29億円に対して、37億円の実績を上げている。

主な取組みとして、地理情報システムの整備（用途・市内全域・都市計画・上下水道配管などの図をデータ化）、ガス事業・国民宿舎の民営化、補助金の整理統合（団体補助金1割カット）、勸奨退職などの実施、定員適正化の策定、消耗品費の1割カットなどを実施した。また、

公共工事は再生材の利用、他事業との調整、発生残土の流用などに努め、6億7千万円の経費削減を図った。議会としては、行財政調査特別委員会を設置し「推進管理体制の整備」を強く提言したとのことであった。

【兵庫県朝来市】

平成17年4月1日に朝来郡4町が合併し、人口3万4785人（17年国調人口）、面積402.98km²である。

全国都市住みよさランキングの兵庫県1位である。背景には下水道の完備や、

大型スーパー・金融機関があること。都市部に比較して住宅面積が広いことがあげられる。

●テーマ① 行財政改革の取組み

合併後間もないが、様々な行財政改革に積極的に取り組んでいる。主な取組みとして、行財政改革推進委員会等の設置、定員管理及び給与の適正化、人材育成、行政評価システムの構築、民間委託の推進、補助金等の合理化（一律5%カット、年額500万円削減など）である。

●テーマ② まちづくりの基本方針と周辺部対策

日置市の1.6倍という広大な面積を有する朝来市では、市民と行政の距離が広がり、市民の声が行政に反映されない恐れがある。そこで旧町単位の支所を設置し、道路補修などのハード面で400万円、地域づくりなどのソフト面で200万円の予算を配分し、支所長の権限で執行することで対応している。

●テーマ③ 交流を促進するための観光振興策

観光協会は4つあり、旧町のイベントを継承している。中でも、旧山東町観光協会は全戸加入し、住民参加の事業に取り組んでいる。

●テーマ④ ケーブルテレビの状況

難視聴地域が点在しているためケーブルテレビが普及しており、市内全世帯の94%が加入している。総事業費は48億6375万円である。

主なサービスは地上波テレビ放送のほか、行政ネットワーク、議会中継、河川監視カメラ、在宅介護・健康支援システムなど多岐にわたっている。

議会の動き

8月1日	伊集院地域コミュニティバス運行開始式
21日	全員協議会
9月1日	第3回行財政改革調査特別委員会議会運営委員会
3日	日置市総合防災訓練（東市来地域・江口浜海浜公園）
5日	第1回広報編集委員会
8日	市町村議会広報研修会（鹿児島市）
9日	第4回定例会（第1本会議）
11日	環境福祉常任委員会
12日	伊集院ドーム落成式
20日	総務企画・環境福祉・産業建設常任委員会
21日	第4回定例会（第2本会議・一般質問）
22日	第4回定例会（第3本会議・一般質問）
26日	第4回行財政改革調査特別委員会議会運営委員会
28日	全員協議会
10月3日	第4回定例会（最終本会議）
4日	行政視察来庁（福岡県高田町議会）
5日	行政視察来庁（愛知県一宮市議会）
6日	行政視察来庁（志布志市議会）
12日	第2回広報編集委員会
16日～18日	第5回行財政改革調査特別委員会（岡山県高梁市・笠岡市）
19日	第3回広報編集委員会
20日	第3回定例会
23日	第6回行財政改革調査特別委員会
24日	第6回行財政改革調査特別委員会
31日	決算審査特別委員会

決算審査特別委員会を 設置しました

平成17年度（合併後の平成17年5月1日～18年3月31日）の日置市の決算を審査するため、地方自治法第110条および第233条に基づき、「決算審査特別委員会」を設置した。

目的は、歳入の確保がしっかりとなされているか、歳出が適正に執行されたか、などを決算書や成果報告書といった資料に基づいて審査し、住民に代わってその効果を評価するものである。

そして、決算年度における財政運営が適正であったかどうか、その計画性・弾力性・積極性を総合的に判断し、議会として今後の財政運営の改善と健全化に役立てるよう、慎重な審議を行う。

この決算の審査結果は12月定例会で報告され、本会議で認定の採決を行う予定である。

委員会の定数は12人で、委員は次のとおりである。

委員長	重水 富夫
副委員長	成田 浩
委員	谷口 正行
〃	坂口 ルリ子
〃	池満 渉
〃	西園 典子
〃	中島 昭
〃	漆島 政人
〃	坂口 洋之
〃	門松 慶一
〃	下御領 昭博
〃	上園 哲生

調査・審議の途中経過を報告します

～行財政改革調査特別委員会～

行財政改革調査特別委員会では、「日置市行政改革行動計画」（アクションプラン）を中心に、財政運営の状況やその問題点を分析し、住民の立場に立った公平・効率的な行財政改革が実現できるよう、7月20日から5回にわたって審議を行っている。今回は、その途中経過を報告する。

●第1回 行財政改革調査特別委員会 7月20日開催

《内容》・今後の進め方について。（テーマの絞り込みと日程）

・行政改革大綱および行政改革行動計画（アクションプラン）の理解。

●第2回 行財政改革調査特別委員会 8月21日開催

《内容》・総務企画部長、財政管財課長、合併プロジェクト室長などに行政改革行動計画（アクションプラン）の説明を求め、質疑を行った。

●第3回 行財政改革調査特別委員会 9月8日開催

《内容》・委員会での調査事項の検討を行い、以下の事項を決定した。

- 《調査事項》
1. 日置市の行財政運営の現状と課題について
 2. 健全な財政運営のあり方について
 3. 簡素で効率的行政機構のあり方について

●第4回 行財政改革調査特別委員会 9月22日開催

《内容》・財政管財課長などに決算資料から、財政主要指標やバランスシート、行政コスト計算書の見方・分析、活用の仕方について説明を求め、質疑を行った。

●第5回 行財政改革調査特別委員会 10月12日開催

《内容》・前回委員会での質疑内容をまとめ、今後の調査事項にどう反映させるか検討した。また、平成17年度決算の審査と連動して調査を進めることを確認した。

●第6回 行財政改革調査特別委員会 10月23日開催

《内容》・企画課長などに市総合振興計画実施計画（案）や各種事務事業について説明を求め、健全な財政運営のあり方について質疑を行った。



第6回行財政改革調査特別委員会審議の様子



伊集院地域
北之園 琢磨

国会では5年5ヵ月続いた小泉政権も終わり、初の戦後生まれである安倍政権が誕生しました。今後、衆参両議員による質問が楽しみです。

さて日置市議会では、国会より一足早く9月定例会の一般質問が2日間開催されて、私が傍聴に行ったときは、今、日置市が抱えている諸問題を各地域から選ばれた議員さんが、個性ある語り口調で質疑し、その質疑に対して答弁する市長や各課執行部の方々も丁寧に分かりやすく答弁していました。また、国会中継みたいにヤジなどは飛ばなかったですが、もう少し明るくあってもいいのではないかと感じました。

今回、旧町時代を含め初めて傍聴に行きました。議事日程や質問通告書があったり、傍聴席からは議員さんが質疑するとき、モニターに映し出される仕組みになっていますので、初心者私でも気軽に

に傍聴できました。

日置市が誕生して1年6ヵ月余。私たち市民が疑問に思っていることを代弁・質疑してくれる議員さんに感謝し、そして一人でも多くの市民が傍聴席に足を運んでもらうことを期待しています。

次回傍聴するときは、予算の採決や投票する姿を見たいと思います。



東市来地域
徳田 久美子

私たち伊作田校区家庭教育学級では、9月20日、市議会本会議を傍聴しました。

傍聴席に座るとテレビ画面があり、質問する議員の様子がよく見えました。私たちは、午前中2人の議員の質問を聞きました。どちらも日置市民の声を発言してくださったのではないかと思います。

火災報知器の設置と普及の質問と市役所の業務時間、公共事業等不正再発防止などの質問でした。傍聴することで状況が分かりました。発言時間もあり、貴重な時間で質問していることも分かりました。

傍聴は、議会や議員の活動がよく分かり、よく知る場だと思います。

今まで議会は、難しい問題だから敬遠していました。今回傍聴してみても我々の生活、身近なことを議論されていることが分かったので、是非傍聴してみたい。とても勉強になりました。

市民の皆さん、是非、傍聴においでください!!

- だれでも自由に傍聴できます。
- 受付簿に住所・氏名を記入していただくだけです。
- 本庁4階までお越しくください。

〈本庁・支所のテレビで本会議を中継します!〉

〔設置場所〕	〔問い合わせ〕
・本庁 1階 ロビー	議会事務局 TEL 273-2111
・東市来支所 1階 ロビー	
・日吉支所 1階 出納分室前	
・吹上支所 1階 相談室	

編集後記

山々の木々が鮮やかに彩り、田んぼの稲穂もきれいに刈り取られ、秋も大分深まってまいりました。一年が過ぎるのは本当に早いものです。この時期、日置市内ではさつま湖花火大会、妙円寺詣り、美山窯元祭りなど、県内外に誇れる行事・イベントが目白押しです。たくさんの方々に楽しんでいただけたでしょうか。

5年あまりの小泉内閣が終わり、安倍新内閣が発足しました。地方がうるおう改革を、そして中央と地方の格差の是正に大いに期待したいものです。また、私たち市議会でも行政改革調査特別委員会が動き出し、具体的な検討に入っています。新しい時代へ向けて、みんなで頑張っていく所存です。

さて、この市議会だよりは8人の広報委員が3〜4回会合し、編集・構成・入稿と手作りで頑張っています。結構大変な仕事です。市議会だよりに対するご意見・ご要望がございましたら、議会事務局または、広報委員までお知らせください。今年もあと残りわずか、充実した日々をお送りください。

広報編集委員会

- 委員長 池満 渉
- 副委員長 出水賢太郎
- 委員 花木 千鶴
- 委員 梅 康博
- 委員 西薗 典子
- 委員 門松 慶一
- 委員 下御領昭博
- 委員 坂口 洋之